

武蔵野市議会だより

E-mail OFC-GIKAI@city.musashino.tokyo.jp HomePage <http://www.city.musashino.tokyo.jp/assembly/index.html>

No.304

MUSASHINO
MUNICIPAL
ASSEMBLY

発行日：平成15年(2003年)2月1日
発行：武蔵野市議会
東京都武蔵野市緑町2-2-28
TEL 0422-60-1883(直) FAX 0422-55-7555

第4回 市議会定例会

十二月三日から開かれた第四回定例会は、十二月十八日に閉会しました。
今議会では、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に関する議案二議案や、古瀬公園内茶室開設準備事業や支援費制度移行準備事業、地域自由大学事業、給食の遺伝子組み換え食品検査経費を含む一般会計補正予算等の議決のほか、十八名の議員から一般質問が行われました。

一般会計予算を補正

十二月十八日の本会議で、平成十四年度武蔵野市一般会計補正予算(第三回)が全会一致で可決されました。
今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ五億四千四百九十九万四千円を追加し、総額を五百六十二億八千八百六十三万九千円とするものです。

主な歳出内容は、古瀬公園内茶室開設準備、障害者の支援費制度移行準備、武

蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う感染症病棟建設事業費の繰り上げ償還を行うための負担金、武蔵野地域自由大学事業に要する経費などです。
同補正予算は、十二月四日の本会議に上程後、各常任委員会に付託されました。各常任委員会は十二月九日から行われ、いずれの委員会でも全会一致で可決されました。

武蔵野三鷹地区保健衛生組合が解散へ

武蔵野三鷹地区保健衛生組合は、三鷹市と共同で伝染病院並びに塵芥処理場の建設及び経営をすることを目的に、昭和三十年一月三十一日に設立された地方自治法で定める一部事務組合です。設立の際、お互いの負担を分担するという視点から、昭和三十一年、伝染病院は武蔵野市(武蔵野赤十字病院構内)に、昭和三十三年、塵芥焼却場は三鷹市(ふじみ焼却場)に建設されました。

その後、ゴミ処理に関しては、昭和五十九年の本市クリーンセンター、同十二月の三鷹市の第一処理場竣工後、実質上は自区内処理が行われてきました。

また、伝染病については、平成十一年四

月の感染症予防法施行により、市に伝染病院設置の義務がなくなり、同組合の使命は事実上終わりました。
今議会では、「武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散について」と、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う財産処分について「二議案が提出され、厚生委員会に付託され、審査が行われました。
審査の中で、今後の三鷹市とのゴミの相互支援体制、これまで組合が行ってきたゴミ焼却場の安全検査の今後、本市に帰属する伝染病棟の今後の活用等の質疑がありました。

十二月十八日の本会議では、両議案とも全会一致で可決されました。

中学校にも 良質な給食を

古林 わか子議員

問 本市の小学校の給食のレベルは、大変高い。この良質な給食を中学校でも実施すべきと考えるが、いかがか。

答 第三期長期計画第二次調整計画の中で、中学校の昼食のあり方についても視野に入れて検討するとあり、研究していきたい。

問 部活動は教育課程の枠外に位置づけられたが、今後も機能は必要であり、学校を核とした新しい体制を考えてみてはどうか。

答 将来のあり方については、外部指導員の導入等も大胆に図りながら、中学校部活動推進協議会で、協議していきたい。

このほか、埋め立てごみ試験焼却後の取り組み等についての質問がありました。

魅力的な 商店街づくりを

金子 武議員

問 地域ぐるみのまちづくりとして、路線商店街の復興を唱えたい。商店街と、福祉・教育・環境等との問題をつなぐシステムづくりが必要と考えるが御所見は。

答 今までも商業者と地域を結ぶさまざまな支援を行ってきたが、アンテナショップやコミュニティスタジオの開設等を踏まえ、今後とも鋭意努力をしていきたい。

問 コミュニティや高齢者の雇用創出の視点から、シルバー人材センターを改革し、利用向上を図るべきと考えるがいかがか。

答 内容等について今後研究してみたい。
このほか、公教育における男女平等の教え、首長の役割についての質問がありました。

市内循環パトロール 市民の反応は

山本 敏男議員

問 市民の防犯への関心が高くなっているが、10月から施行された武蔵野市生活安全条例は、実効力があり、市民生活の安全を第一にとらえた姿勢を高く評価したい。この条例をもとにして、市内を車で循環するパトロール隊、愛称ホワイトイーグルが結成されたが、市民からの反応やパトロール対象、隊員の運営等について伺う。

答 隊員は警備会社に委託し、警察等と連携して、小学校・児童館等47施設への立ち寄り、46施設への周辺警戒を行う。各学校関係者から非常に好評を得ている。

このほか、つきまとい勧誘防止、ピッキング犯罪等についての質問がありました。

一般質問



第4回定例会で、1日目、2日目の12月3日、4日、市政全般について、18名の議員から一般質問が行われました。この中から質問項目を要約して掲載します。詳しくは、各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所の市政資料コーナーに置いてある会議録（3月3日発行予定）または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は2月28日登録予定）でご覧いただけます。

一般質問とは、議員がその属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告を求め、または疑問を質すことをいいます。

詳しい内容はこちらのアドレスから検索いただけます

<http://kensakusv.city.musashino.tokyo.jp/kaigiroku/>

市長の退職金を 質す

松村 勝人議員

問 不況が続く中、公務員に対する市民の目は厳しい。公務員と民間企業の退職金について格差是正を求める声強いが、市長の今期退職金額とそれに対する所見を伺う。

答 1,700万円程度になるだろう。本市の市長退職金の算定基準は、東京26市中13番目であり相場と考える。

問 0123吉祥寺は市民より市外利用者が多い。積極的なPRや輸送の便の確保などで市民の利用促進を図るべきではないか。

答 市民用にバス等を出すことは難しい。PRは、近隣世帯を中心に今後も続けたい。

このほか、3歳から就学前の子どもと親の居場所等についての質問がありました。



体調不良や住宅事情により、ふとんを干すことができない高齢者宅に「ふとん乾燥・消毒車」を派遣する事業が、昨年11月からシルバー人材センターに委託され、行われています。

市長の多選自粛条例 制定を求める

水野 学議員

問 特定の首長による長期政権は、独善化や組織活力の低下等の弊害を招くおそれがある。市長在職20年を数える本市において、多選自粛条例制定を求めるがいかがか。

答 多選の良し悪しは、住民が選挙ごとに判断するものだ。また、計画的な市政運営のためには、最低3期12年程度が必要と考える。

問 杉並区や小金井市で歩きたばこ禁止条例制定に向けた動きがあるが、隣接する本市としても早急に取り組むべきではないか。

答 個別の自治体ではなく、広域で行うべきであり、市長会等で取り組んでいきたい。

このほか、専門分野へのオンブズマン制度導入等についての質問がありました。

保育室へのクーラー 設置は、なぜ不適切か

大野 まさき議員

問 保育室へのクーラー設置を近隣市では行っているが、本市では子どもに悪影響があるという理由で3歳児以上のクラスへは設置していない。その科学的根拠を伺う。

答 影響についてはまだわからないこともあり、専門委員会の中で総合的に考えたい。

問 購入の必要性・背景などでも議論があった吉祥寺東町4丁目6の緑地は出入りができず、市民が納得する管理ではないと考えるが、今後のこの土地活用の見解を伺う。

答 国の補助金も考慮し、公園として来年から事業化していきたい。

このほか、新市勢要覧の配布方法の疑問等についての質問がありました。

なぜできない、 中学校給食

梶 雅子議員

問 中学校給食の実施は市民の大きな願いであるが、いまだに実施されていない。実施へ向けた対応を求める。なぜ学校教育の一環として位置づけられないのか。市民参加の委員会を立ち上げ、武蔵野方式を実施する方向で検討すべきではないか。

答 難しい問題である。これまでの経過をふまえ、いろいろ研究してみたい。何ができるのか、これから研究したい。

問 中教審は教育基本法の見直しを提言しているが、今必要なことは見直しではなく、現行法の理念を生かすことではないか。

答 法の理念を生かしながら、今の時代にふさわしいあり方を検討するものである。

家庭保育支援の さらなる推進を

島崎 義司議員

問 家庭保育支援について、配偶者特別控除の原則撤廃等、国の税制・社会保障改革をどう考えるか。また市長会等での対応は本年度の施政方針に記された子育て家庭への経済支援を改めて伺う。文化事業団が行う芸術文化事業を子育ての視点や学校週5日制を念頭に見直す考えは。また現行自主事業でも安価での託児サービスを求める。

答 個人の自由なライフスタイルに介入しない中立的な税制を望む。市長会では今後議論していきたい。社会政策のあり方として考える必要がある。検討したい。

このほか、教員の職務専念、都教組作成名簿購入等、教育正常化の質問がありました。

高齢者入院見舞金制度の創設を

本間 まさよ議員

問 10月から高齢者の医療費窓口負担が1割、所得によっては2割となり、負担の重さから適切な治療が受けられないといった深刻な影響が出ている。自治体による支援策が求められているが、高齢者入院見舞金の創設について、市長の見解を伺う。

答 社会保障の根幹に関わる問題で、一自治体で行うべきではなく、国または都道府県のレベルで行うべきものとする。

問 緑町都営住宅の建てかえにあたり、住民の不安の声が多く寄せられている。市は自治会、居住者の要望を把握する必要があると考えが、いかがか。

答 都とのパイプ役を果たしたい。



境南町の富士見通り商店街に、昨年11月オープンしたコミュニティスタジオ「ハートらんど富士見」は、消費者と商店街を結び拠点として開設され、掲示板やトイレ、湯茶のサービス等を備えた憩いの場となっています。

市民・市長・市議会の関係性を問う

松本 清治議員

問 市民参加手法のうち、公募制があるが、選考方法に抽選を加える等、大規模型ワークショップを要望する。また、市民・市長・市議会の関係性を、市民による政策検討のチャンスをつやすことで費用対効果や計画行政等を重視した自治体運営にシフトしてはどうか。

答 抽選選考はなかなかおもしろい提言だ。代議制民主主義の権限行使の正当性を求めるべきだが、第1段階の計画段階からの市民参加は魅力的で、それぞれをどう調和させていくかが大きな政治的な緊張課題である。

このほか、住民投票制度を含む市民参加条例、市長の多選自粛条例、情報公開によるわかりやすさの追求等の質問がありました。

情報公開さらなる前進を求む

河原 しゅう議員

問 本市では昨年、情報公開条例が改正されたが、開示が進んだとは言えず、他市と比べても公開度は依然として低い。市長の見解は 文書不存在などの理由による非開示が多い。改善を求める 情報を公開する実施機関の範囲を広げるべきではないか 条例の点検・見直しについて所見は。

答 個人情報保護条例との整合性を念頭に運用した結果である 開示請求にはさまざまあり、当該文書が存在しないということもあり得る 現行で適切と考える 改正されたばかりだ。必要性が生じたら考えたい。

このほか、市民参加の諸制度について、住民投票等の質問がありました。

もっと「子育ては楽し」になるために

たき 美世子議員

問 子育て中は、音楽会などに行きたくても我慢を強いられている。もっと「子育ては楽し」になるため、保護者が1人になれる時間を提供する施策を求めるが、いかがか。

答 定曜日保育や託児つき音楽会など、今後よく研究してみたい。

問 三鷹駅の自由通路及び各ホームへの下りエスカレーターとエレベーターの設置を求め続けてきた。この間の市長答弁から実現が近づいていると感じるが、いかがか。

答 実施の決定はしていないが、どこまでやるかということを決めたら必ず行う。

このほか、在宅介護支援センターについての質問がありました。



本市と富山県利賀村の姉妹都市盟約30周年を記念し、昨年11月2日に記念式典が行われました。式典後の記念植樹式では、利賀村の村木であるトチノキが関前公園に植えられました。

マンション紛争解決へ市独自の取り組みを

山本 ひとみ議員

問 マンション建設等の紛争への対応について、旧コトブキ工場跡地のマンション計画は、近隣住民の生活と環境に悪化をもたらすものだ。あっせんの方性について伺う 住環境や景観を守るには、現条例や要綱だけでは不十分だ。国立市の都市景観形成条例等の施策を研究すべきではないか。

答 所有権を尊重する一方、居住環境も守る立場で、条例に従い調整したい 景観条例等をつくる考えはない。

このほか、住基ネットを市民の選択方式とすること、市幹部職員の天下り問題改善策として外郭団体理事長等のポストを公募することについての質問がありました。

郷土・民俗資料館建設を求める

中里 崇亮議員

問 郷土資料館建設に関する請願が採択されて以来31年が経過した。この間、第二期長期計画で歴史資料館と民俗資料館を分けて建設する方向性が示され、第三期長期計画では、公文書系資料館建設が基本的方向性とされた。公文書系歴史資料館ではなく、市民要望の強い郷土・民俗系資料館を優先して建設すべきと考えるが、所見は 現在ある歴史資料の数量を伺う 高橋家の長屋門、保谷家のヒエ倉、田中家のヒエ倉の再現・公開を求めるが、いかがか。

答 郷土・民俗系資料館を市独自で建設するのは難しい 計1万9,362点である 場所の確保や管理方法等の点で難しい。

市民の防災意識の啓発を

忠地 幸寿議員

問 災害を忘れないためにも、市民が防災意識を高め、研修・体験できる施設を設置すべきと考えるが、いかがか。

答 都内にある防災館を利用してもらいたい。予算の問題もあるが、神戸市にある「人と防災未来センター」に消防団や市民の代表等を送り込みたい。

問 吉祥寺駅に朝一番隊が設置され、駅周辺の美化に努めているが、三鷹駅や武蔵境駅に設置する考えはあるのか。

答 吉祥寺駅の結果を見て、来年以降も一層前向きに取り組んでいきたい。

このほか、消防団員に対する在宅教育の導入等についての質問がありました。

陳情・請願、3月議会審査は2月25日までに

行政に対する市民のみなさんの要望を
請願・陳情として直接市議会に提出できます。

請願は議員一名以上の紹介(議員の署名)が必要で、紹介がないものは陳情となります。本市の場合、議会での審議においては請願・陳情とも同じ取り扱いをしています。

●お早めに提出を

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、直近の定例会で審議されるためには、定例会開催4日前(土・日を除く)までに提出する必要があります。平成15年第1回市議会定例会は3月3日開催予定ですので、その定例会で審議されるためには、2月25日が提出期限となります。

●用紙をどうぞ

請願・陳情は様式を定めておりますので、市議会事務局に備えてある用紙をご利用ください。用紙は、市議会ホームページからもダウンロードできます。

請願書・陳情書は、簡単にわかりやすくお書きください。なお、建物の位置や道路などの図面を必要とする場合は略図等を添付してください。

ご不明な点がありましたら市議会事務局へお問合せください。

健康増進法等に対する本市の対応は

赤松 清議員

問 国は平成12年に「健康日本21」構想を策定し、本年、健康増進法を制定した。都も昨年「東京都健康推進プラン21」をスタートさせた。これらには、市への財政支援は盛り込まれていないが、今後、市は高齢者保健福祉計画への反映等、どのような対応を行うのか。

答 健康増進・維持や疾病の早期発見等に力点を置くとの考えは当然であり、本市では既に20年前から議論をしており、保健センター建設など、さまざまな計画を立て、実践してきた。今後も健康維持の視点も含めて、さらに一層頑張っていきたい。

このほか、地域福祉推進計画と地域福祉計画についての質問がありました。

中学生の牛乳給食は最善の選択か

田辺 あき子議員

問 中学校給食を牛乳給食として導入しているが、乳糖を分解するための酵素不足により生じるアレルギーが注目されてきている。牛乳給食に対する本市の見解を伺う。

答 カルシウム不足を補うために歴史的に牛乳給食を行ってきたが、今後研究したい。

問 ムーバス路線について、交通不便地域のネットワーク化の拡大を求めるが、残されている課題と今後の予定について伺う。

答 不便地域として、中町の一角、境5丁目周辺、御殿山等が残っている。事業採算性も含め、よく研究したい。

このほか、IT有効活用の具体的取り組み等についての質問がありました。

議案の審議(可決)結果一覧

第4回定例会

【市長提出議案(11件)】

- 武蔵野市市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
- 武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
- 建築基準法等の一部を改正する法律の施行等に伴って必要な改正を行うもの
- 武蔵野市心身障害者住宅費助成に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
- 武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散について 可決(全会一致)
- 武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う財産処分について 可決(全会一致)
- 平成14年度武蔵野市一般会計補正予算(第3回)..... 可決(全会一致)
- 平成14年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第1回)..... 可決(全会一致)
- 老人保健医療費拠出金の増額を主とする補正予算
- 平成14年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
- 平成14年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
- 平成14年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例 可決(全会一致)
- 学校間情報ネットワークを整備するための設備の買入れについて 可決(全会一致)
- 市立小・中学校間の情報ネットワークを整備するためのサーバ、P.C、ネットワーク機器の購入を行うもの

【議員提出議案(6件)】

- 金融アセスメント法の制定等に関する意見書 可決(全会一致)
- 遺伝子組みかえ食品に関する意見書 可決(全会一致)
- 公害被害者救済制度の確立に関する意見書 可決(全会一致)
- 高家賃の見直しと公共住宅の居住の安定に関する意見書 可決(全会一致)
- 失業者の生活保障のための緊急措置に関する意見書 可決(賛成多数)
- 戸籍法の早期訂正に関する意見書 可決(賛成多数)

INFORMATION

平成14年11月26日付で、会派名に変更がありました。
●市民クラブ(旧) → 市議会市民クラブ(新)

陳情審議結果

- 採択**
高家賃の見直しと公共住宅の居住の安定に関する陳情
三鷹駅北口へのエレベーター・エスカレーター設置に関する陳情
遺伝子組みかえ作物等に関する陳情
公害被害者救済制度の確立に関する陳情
- 継続分の採択**
「公共工事における賃金等を確保する条例(公契約条例)制定に関する陳情」
金融アセスメント法の制定に関する陳情
- 取り下げ**
「児童扶養手当制度の見直しに反対する」意見書提出に関する陳情
- 不採択**
吉祥寺西公園のトイレ設置に関する陳情
- 継続分の不採択**
シルバー人材センター理事会の情報公開に関する陳情
市営プールにおける大時計の針交換に関する陳情
シルバー人材センター理事会の議事録公開に関する陳情
シルバー人材センターでの家電製品4品目の取り扱い再開に関する陳情
- 継続**
市営の50メートル屋外プールの設備改善に関する陳情
市庁舎正面の駐輪場への屋根設置に関する陳情
土地開発公社と市が保有する遊休土地の処理に関する陳情
焼却灰のリサイクルに関する陳情
農水省跡地利用に関する陳情

With you

vol.4

男女共同参画社会の実現を目指して設立された「むさしのヒューマン・ネットワークセンター」は、武蔵野市政センターの2階にあります。市民で組織する運営協議会が、市との協議に基づいて、講座・講演会などの自主企画やセンターだよりの発行、情報交換や会議の場の提供などを行っています。これらを通じ、市民や団体の自主的な活動のネットワーク化を支援しています。

議会ダイアル

自由民主クラブ	60-1884	市議会公明党	60-1887
民主・市民ネット	60-1889	日本共産党武蔵野市議団	60-1888
市議会市民クラブ	60-1885	社会民主党・市民会議	60-1886
市民の党	60-1890	各会派議員控室の直通電話番号です	

TEL 0422-60-1883
E-mail OFC-GIKAI@city.musashino.tokyo.jp
HomePage http://www.city.musashino.tokyo.jp/assembly/index.html
議会事務局

第4回定例会で可決された意見書は6件で、政府へ提出されました。
その要旨は次のとおりです。

意見書

政府へ

金融アセスメント法の制定等に関する意見書

次の事項を要望する。

一、不良債権の最終処理に当たっては、中小企業と地域経済への影響を最小限とする方策を講ずること。

二、ペイオフの決済性預金の解禁は、地域金融機関の預金をさらに流出させ、中小企業への資金パイプを狭めることが懸念されるので、中小企業金融の円滑化に十分配慮した対策を講ずること。

三、金融庁は、地域と中小企業の実態に合った別の基準をもとに「金融検査マニュアル」を作成し、中小企業に適用すること。

四、金融アセスメント法を制定す

ること。

(内閣総理、経済産業、経済財政政策・金融担当大臣あて)

遺伝子組みかえ食品に関する意見書

遺伝子組みかえ稲の開発が進められ、その実験栽培が国内において既に始まっているが、商品や飼料としてこれが承認され、流通が開始されれば、国民の不安はさらに高まること懸念される。すべての遺伝子組みかえ食品についての表示の義務化を実現するよう強く要望する。

(内閣総理、厚生労働、農林水産大臣あて)

公害被害者救済制度の確立に関する意見書

東京地方裁判所は、平成14年に東京大気汚染公害訴訟の判決において、国・都及び首都高速道路公団の責任を認め、初めて未認定患者を含む大気汚染公害被害者に対し損害賠償を命じた。公害患者の多くは公害未認定患者であり、何の救済措置もなく、病気の苦しみに加えて、働くこともできないための生活苦、重い医療費負担ゆえに満足な医療も受けることもできない。公害被害者救済制度を創設するよう、強く要望する。

(内閣総理、環境大臣あて)

高家賃の見直しと公共住宅の居住の安定に関する意見書

次の事項を要望する。
一、都市公団は、居住者が住み続けられるよう適切な家賃設定を行い、高家賃を引き下げる。
二、都市公団は、公団法及び国会決議の趣旨に沿い、低所得高齢者世帯等への家賃減免と子育て世帯への居住支援措置をとること。
三、都市公団廃止・独立行政法人への移行については、慎重に審議し、居住者の居住の安定を脅かさないよう配慮すること。

(内閣総理、国土交通大臣あて)
*その他に都市公団総裁あてに要望書を送付

失業者の生活保障のための緊急措置に関する意見書

当面、少なくとも失業者が3%程度の水準に戻るまでの緊急措置として、次の内容を講ずるよう強く求める。

一、雇用保険の給付期間を延長すること。リストラで大量に失業者をつくられた大企業から特別保険料を徴収するなどして財源を確保すること。

二、雇用保険が切れ、生活が困窮する失業者、働く能力と意志があり、求職活動を一生懸命している失業者への生活保障制度を創設すること。主要国にあるような連帯手当や所得援助制度など、失業者が安心して自分にあつた職先を探すことができる制度とすること。

(内閣総理、法務大臣あて)

戸籍法の早期訂正に関する意見書

次の事項を要望する。
一、婚姻や養子縁組の届け出の際の本人確認システムを検討すること。
二、性同一性障害を抱える人々の性別記載については、性別の書き換えのできる道を開くこと。
三、戸籍に関し、本人による訂正請求権を認めるよう検討すること。

(内閣総理、法務大臣あて)